



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,981		591		645		437	
30年3月期第1四半期	6,372	31.3	503	61.9	535	57.2	373	65.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 261百万円 (%) 30年3月期第1四半期 565百万円 (104.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.35	
30年3月期第1四半期	19.75	

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。これに伴い平成31年3月期第1四半期(4月から6月)と比較対象となる平成30年3月期第1四半期(10月から12月)では月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,987	13,304	60.5
30年3月期	21,970	13,787	62.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,304百万円 30年3月期 13,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				2.50	2.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては2円50銭としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000		1,060		1,100		690		36.46
通期	20,000		1,630		1,660		990		52.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	21,103,514 株	30年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,954,954 株	30年3月期	2,176,154 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,730,085 株	30年3月期1Q	18,927,360 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成30年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成31年3月期第1四半期(4月から6月)は比較対象となる平成30年3月期第1四半期(10月から12月)と月度が異なることから、対前期増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、業種により跛行性あるもユーロ圏景気成長率は景気拡大が継続しており、欧州中央銀行は当面の金融政策を据え置いています。また、米国経済では、企業業績ならびに雇用情勢も堅調な状況が続いていることならびに物価安定を背景に、連邦準備制度理事会は利上げ路線を継続しています。しかしながら、米国保護主義を背景とした輸入関税等の通商政策リスク、その他、原油価格の推移、緩やかな景気減速状況である中国経済・新興国金融市場の動向等での不確定要因も相俟って、先行き不透明な状況は変わっておりません。

また、国内経済は、政府の経済政策の継続と一部見直し機運のある5年前からの異次元金融政策が継続されていく中、直前の日銀短観では、製造業の業況判断は悪化するも、高水準が維持されています。一方、先行きについては人手不足警戒感が示されています。加えて、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、業況判断指数は低下するも高水準、業種による明暗があるとしています。製造業を中心として景況感が高水準を維持しながら、建設業の指数は若干改善しつつも、原材料価格の高止まりや人手不足感が一層強まっているため、景況感の高い状況がいつまで続くのかの懸念は拭えません。当地区においても、一部企業を中心に設備投資に前向きな動きはみられるものの、厳しい受注環境が一層引き続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費一層の削減に引き続き努めながら、BIMを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組んだ結果、受注高、売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高5,981百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益591百万円、経常利益645百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は437百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅フレックを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、完成工事高 5,030 百万円、営業利益は 557 百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、完成工事高 280 百万円、営業損失は 12 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 677 百万円、営業利益は 52 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産につきましては、21,987 百万円となりました。負債につきましては 8,683 百万円となりました。また、純資産につきましては、13,304 百万円となりました。これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 60.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 5 月 15 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見

積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式会社

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末 697,968 千円、778,800 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末 700,000 千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,195	3,460,898
受取手形・完成工事未収入金等	5,533,253	2,552,854
販売用不動産	2,476,901	2,524,696
未成工事支出金	841,067	1,053,699
開発事業等支出金	3,467,871	4,709,966
材料貯蔵品	30,547	31,085
未収入金	1,314,836	1,145,925
その他	35,852	53,706
貸倒引当金	△24,139	△24
流動資産合計	15,328,388	15,532,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,832,385	1,794,654
土地	1,240,599	1,241,344
その他(純額)	787,767	798,038
有形固定資産合計	3,860,752	3,834,037
無形固定資産		
投資その他の資産	243,881	330,099
その他	2,567,706	2,320,143
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	2,537,962	2,290,399
固定資産合計	6,642,596	6,454,536
資産合計	21,970,984	21,987,345
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,634,944	3,115,934
未払法人税等	237,362	192,734
未成工事受入金	2,428,082	2,881,017
賞与引当金	170,000	319,000
完成工事補償引当金	72,511	55,979
工事損失引当金	28,280	29,250
株主優待引当金	128,209	116,682
その他	751,301	625,875
流動負債合計	7,450,692	7,336,473
固定負債		
長期末払金	125,855	125,855
長期借入金	—	700,000
繰延税金負債	384,364	303,396
資産除去債務	131,345	131,592
その他	90,907	85,929
固定負債合計	732,472	1,346,774
負債合計	8,183,165	8,683,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	8,778,199	9,168,300
自己株式	△830,978	△1,528,947
株主資本合計	12,831,315	12,523,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,891	750,833
退職給付に係る調整累計額	32,610	29,816
その他の包括利益累計額合計	956,502	780,649
純資産合計	13,787,818	13,304,097
負債純資産合計	21,970,984	21,987,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,485,724	5,310,755
開発事業等売上高	887,174	670,466
売上高合計	6,372,899	5,981,222
売上原価		
完成工事原価	4,688,124	4,282,450
開発事業等売上原価	701,639	561,095
売上原価合計	5,389,764	4,843,546
売上総利益		
完成工事総利益	797,600	1,028,304
開発事業等総利益	185,534	109,370
売上総利益合計	983,134	1,137,675
販売費及び一般管理費	479,473	545,998
営業利益	503,661	591,677
営業外収益		
受取利息	24,920	20,756
受取配当金	7,092	15,025
受取手数料	1,797	2,225
受取保険金	-	20,510
その他	6,015	836
営業外収益合計	39,826	59,353
営業外費用		
支払利息	7,585	5,101
その他	0	0
営業外費用合計	7,585	5,101
経常利益	535,902	645,929
特別損失		
固定資産除却損	-	377
特別損失合計	-	377
税金等調整前四半期純利益	535,902	645,551
法人税、住民税及び事業税	162,172	208,132
四半期純利益	373,730	437,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,730	437,419

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	373,730	437,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,066	△173,058
退職給付に係る調整額	△2,339	△2,794
その他の包括利益合計	191,727	△175,853
四半期包括利益	565,457	261,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,457	261,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,280,851	204,873	887,174	6,372,899	—	6,372,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	5,280,851	204,873	894,252	6,379,977	△7,078	6,372,899
セグメント利益又は損失(△)	343,675	△40,016	153,420	457,079	46,581	503,661

(注)1. セグメント利益の調整額46,581千円には、セグメント間取引消去2,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用44,067千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,030,006	280,749	670,466	5,981,222	—	5,981,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	5,030,006	280,749	677,544	5,988,300	△7,078	5,981,222
セグメント利益又は損失(△)	557,900	△12,288	52,731	598,343	△6,666	591,677

(注)1. セグメント利益の調整額△6,666千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,668千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。これに伴い平成31年3月期第1四半期(4月から6月)と比較対象となる平成30年3月期第1四半期(10月から12月)では月度が異なるため、対前年同四半期比については記載しておりません。

個別受注実績 (百万円未満切り捨て)

	受注高	
平成31年3月期第1四半期	5,748百万円	-
平成30年3月期第1四半期	6,410百万円	46.4%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区分		平成31年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建築	官公庁	430 (7.5)	51 (0.8)	-
		民間	4,250 (73.9)	5,126 (80.0)	-
		計	4,681 (81.4)	5,178 (80.8)	-
	土木	官公庁	260 (4.5)	528 (8.2)	-
		民間	72 (1.3)	75 (1.2)	-
		計	333 (5.8)	603 (9.4)	-
	小計	官公庁	691 (12.0)	579 (9.0)	-
		民間	4,323 (75.2)	5,201 (81.2)	-
		計	5,014 (87.2)	5,781 (90.2)	-
エンジニアリング事業	官公庁	43 (0.8)	11 (0.2)	-	
	民間	643 (11.2)	552 (8.6)	-	
	計	686 (12.0)	564 (8.8)	-	
計	官公庁	734 (12.8)	591 (9.2)	-	
	民間	4,967 (86.4)	5,754 (89.8)	-	
	計	5,701 (99.2)	6,346 (99.0)	-	
開発事業等		47 (0.8)	64 (1.0)	-	
合計		5,748 (100.0)	6,410 (100.0)	-	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、5,748百万円(前年同四半期比 -%)となりました。